

生 協 共 済 事 業 の 概 要

(令和 5 年)

全国町村職員生活協同組合

目 次

I 組合と組合員	1
1. 組合の概要	1
2. 組合員の資格	1
3. 組合への加入	2
4. 組合からの脱退	2
5. 出資金の払戻	2
6. 事業の種類	2
II 火災共済事業	3
1. 火災共済事業の趣旨	3
2. 共済契約者の範囲	3
3. 共済契約できる物件	3
4. 共済金の支払対象事故	4
5. 共済金を支払わない損害	5
6. 共済契約締結の単位	5
7. 共済契約	6
8. 共済金額	6
9. 風水雪害特約	7
10. 共済掛金額	7
11. 支払共済金	7
12. 共済金支払後の共済契約	12
III 自動車共済事業	13
1. 自動車共済事業の趣旨	13
2. 共済契約者の範囲	13
3. 共済契約できる自動車	13
4. 共済金額及び共済掛金額	14

5. 共済契約	14
6. 共済責任の範囲	14
7. 共済金を支払わない損害	16
8. 共済金額の自動復元	20
9. 組合による援助・解決等	20
10. 対人賠償に関する一括払（立替払）	20
IV 加入及び共済金請求の手続	21
◎ 火災共済請求書類一覧表	22
◎ 自動車共済請求書類一覧表	23
(参考)	
・町村生協火災共済事業	24
・町村生協自動車共済事業	25
V 車両共済（保険）	26
VI 特定疾病保険制度	28
VII 生活総合保険制度	31
参考 ホームアシスタンスサービス（火災共済付帯サービス）	38
参考 ロードサービス（自動車共済付帯サービス）	39

I 組合と組合員

1. 組合の概要

本組合は、昭和29年4月、消費生活協同組合法（昭和23年7月法律第200号）に基づき、全国の町村職員等の職域組合として創設、「協同互助の精神に基づいて組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る」との生協法の精神に立脚し、組合員の安定した生活に寄与するための事業として火災共済事業及び自動車共済事業を実施している。

2. 組合員の資格

（定款第6条）

（1）現職組合員

次の区域（職域）内に勤務するものは、「現職組合員」となることができる。

（定款第4条）

- ① 町村及び町村が構成団体となる特別地方公共団体
- ② 全国町村職員生活協同組合
- ③ 別表に掲げる町村関係団体
- ④ 上記の町村が市となった場合（合併等で市となった場合を含む。）であって、当該市が本組合の職域に残ることを希望するときは当分の間職域とすることができる。

別表

- 1 市町村職員共済組合（連合会を含む）
- 2 町村会及び町村議会議長会
- 3 一般財団法人 全国自治協会
- 4 国民健康保険団体連合会
- 5 市町村健康保険組合
- 6 理事会で認めた地方自治法第221条第3項に規定する法人

（2）退職者組合員

（1）の職域の退職者で、①職域に25年以上勤務し、②退職時に本組合の共済事業を継続して5年以上利用しており、③退職時に在職していた職域において事務取扱が可能な者は、「退職者組合員」となることができる。

（定款第8条）

（理事会の承認基準）

退職者組合員の事業利用内容は現職組合員と同じである。

（3）承継組合員

組合員が死亡した場合、その配偶者が共済事業を引き続き利用可能である「承継組合員」となることができる。

3. 組合への加入

(定款第 7 条)

前記 2 の資格対象者は、本組合に「組合加入申込書」に出資金額を添えて（支部を経由）、本組合の承認を得たとき組合員となる。

出資金については、1 口100円、最低 1 口以上の出資が必要で、本組合運営のために100口10,000円をお願いすることになるが、加入時に100口10,000円未満の出資をいただいた場合は、残額を毎年度の割戻金から10,000円に満つるまで充当することとなる。

4. 組合からの脱退

組合からの脱退には、次の 2 通りの場合がある。

(1) 自由脱退

(定款第 10 条)

組合からの脱退は個人の自由であり、組合がこれを強制したり拘束することとはできない。組合員の自由意思による脱退を自由脱退（任意脱退）という。

(2) 法定脱退

(定款第 11 条)

法定脱退は次の 3 つの場合があり、その事実が生じたとき脱退したことになる。

① 組合員たる資格を喪失したとき（主として退職）

② 組合員が死亡したとき

③ 組合が対象組合員を除名したとき（総代会の議決が必要）

(定款第 12 条)

5. 出資金の払戻

(定款第 13 条)

組合員が脱退した場合は、払込済出資金の払戻を請求することができる。

（出資金払戻請求がない場合、組合は払込済出資金を返還できない。）

払戻出資金額は次のとおりとなる。

(1) 自由脱退、組合員たる資格を喪失したとき、組合員が死亡したときは払込額の全額

(2) 組合による除名の場合は、払込額の 2 分の 1 に相当する額

6. 事業の種類

定款第 66 条)

組合員の生活の共済を図る事業として、次の共済事業を行う。

(1) 共済契約者の火災等の事故の発生に関し、共済金を支払う火災共済事業

(2) 共済契約者の自動車事故の発生に関し、共済金を支払う自動車共済事業

(3) 車両共済（保険）

(4) 特定疾病保険制度

(5) 生活総合保険制度

Ⅱ 火災共済事業

1. 火災共済事業の趣旨

火災共済事業とは、この組合が共済契約者から共済掛金の支払を受け、一定期間内（共済期間内）に共済の目的である建物及び動産に生じた火災等の共済事故に対し共済金を支払うことを約する事業である。

2. 共済契約者の範囲

共済契約者は組合員とする。

(規約第4条)

3. 共済契約できる物件(共済の目的)

(規約第6条)

共済契約物件の範囲については、第1に金銭に見積ることができる物でなければならない。第2にその物が共済契約をしようとする者の所有する居住用建物及びその建物内に収容されている動産であること。又は、共済契約者が所有者でなくとも共済契約者が現に居住していて、共済契約者と同一世帯に属する親族の所有するものであればその建物と動産も契約できる。

〔建物〕

(規約第6条)

居住用建物は独立住宅、区分所有建物専有部分、長屋造建物又は共同住宅、併存住宅とし、畳、建具その他の従物及び電気設備、ガス設備、冷暖房設備、その他これらに準ずる建物の附属設備を含む。また、同一敷地内にある物置、納屋、車庫、その他の附属物を含む。ただし、建物に付属する門、塀、垣は共済の目的としない。また、建物は1棟ごとの加入とし、増築部分のみの部分加入はできない。

(実施細則第3条)

〔動産〕

(実施細則第6条)

動産は家庭生活に使用する家具、什器、衣服、その他日常生活に必要なもの全てを含む。なお、共済契約者あるいは同一世帯に属する親族の常時使用する農業用あるいは漁業用の器具、備品、機械（動力付機具を除く）又は工具を含む。

また、1棟の建物内に収容されるすべての日常品等を一括しててん補し、部分あるいは特定の動産のみの加入はできない。

〈共済の目的に含まない動産〉

(規約第6条)

通貨、有価証券、印紙切手の類、貴金属、宝石類、書画骨とう、彫刻その他美術品あるいは稿本、設計書、図案、ひな型、帳簿その他これらに準ずる物、又は動物及び植物、自動車（自動二輪車を含む）、営業用の商品、半製品、原材料、備品及び生産設備（動力付農機具を含む）は、契約の対象とならない。

4. 共済金の支払対象事故

(規約第2条)

共済の目的が次の事故により損害（消防又は避難によって共済の目的に生じた損害を含む。）を受けたとき、共済契約者に対して共済金を支払う。

(1) 火災による損害（損害額に対する免責金額の設定なし）

(実施細則第2条)

人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生した消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するため消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とする燃焼現象によって生じる共済の目的が被る損害。

(注) 風呂の空だきにより損害の範囲が釜にとどまる場合は、火災とみなされず支払いの対象事故とはならない。ただし、損害の範囲が釜から浴槽にまで拡大した場合（可燃性浴槽の焼損、不燃性浴槽が漏水等でその機能を失った時）には、火災とみなされ、支払の対象事故となる。

(2) 落雷による損害（損害額に対する免責金額の設定なし）

共済の目的に直接落雷によって生じる共済の目的の破損、炭化、熔融等の損害と共済の目的近くの落雷によって生じる異常電流の作用で共済の目的が被る損害。

(3) 破裂又は爆発による損害（損害額に対する免責金額の設定なし）

気体又は蒸気の急激な膨脹を伴う破壊によって生じた自爆損害並びに被爆損害。

破裂・爆発の例として、化学爆発、水蒸気爆発、物理爆発（破裂）があるが、凍結による水道管または水管の破裂は含まない。

(4) 建物外部からの物体の落下、飛来、衝突又は倒壊による損害

航空機等の墜落、接触、または航空機等からの物体の落下による損害、車両またはその積載物等の衝突、または接触によって生じた損害。その他、野球のボール等の飛込によって生じた損害。

ただし一回の事故による損害額が10,000円以上のときに限る。

(5) 風災、水災又は雪災による損害（建物又は動産に生じた損害額が20万円未満の場合は免責）

風災、水災又は雪災による損害とは、次の災害によって生じる共済の目的が被る損害をいう。

◎風災……台風、せん風、突風、暴風、暴風雨等によって生じた災害

◎水災……台風、暴風雨、豪雨等によって生じたこう水・融雪こう水、高潮、土砂崩れ等による災害（水災は基本的には、河川のはんらんなどの

洪水によって地面から水が上昇してきた結果、建物などに損害を与える状況をいう。従って、建物外部の損壊を伴わない吹き込み、浸み込み、漏入等による建物内部のみの損害および家財のみの損害、または住宅の欠陥および老朽化に伴う雨もり、台風などで吹き込んだ雨もりは含まない。）

◎雪災……豪雪、雪崩、降雪、降ひょう等によって生じた災害

(6) 地震(津波を含む。)又は噴火によって生じた共済事故に該当する事故による損害(地震等災害共済金の対象となる。)

(7) 消防又は避難に必要な処分によって共済の目的について生じた損害

消防消火のために行う注水による濡損、汚損、破損の外、延焼防止のための搬出によって生じた破損、汚損。

5. 共済金を支払わない損害

(規約第23条)

次の場合は、火災等によって損害が生じた場合であっても、共済金を支払わない。

(1) 共済契約者の故意又は重大な過失によって生じた損害

(2) 同居の親族の故意によって生じた損害

(3) 共済事故に際し、共済の目的が紛失し、又は盗難にかかったことによって生じた損害

(4) 戦争その他の変乱によって生じた共済事故に該当する事故による損害

(5) 建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突又は倒壊によつての損害であっても次の場合には、共済金を支払わない。

ア. 雨、雪、あられ、砂じん、粉じん、煤煙、その他これらに類する物の落下若しくは飛来による場合

イ. 台風・せん風・暴風・暴風雨等の風災、ひょう災、豪雪・なだれ等の雪災、融雪・こう水・高潮等の水災又は土砂崩れに起因する場合（火災共済金（風災、水災又は雪災）及び風水雪害特約共済金の給付対象となる場合がある。）

ウ. 地震（津波を含む。）又は噴火によって生じた共済事故に該当する事故による損害

6. 共済契約締結の単位

(規約第7条)

建物とその建物内に収容されている動産とは、それぞれ個々（建物・動産別）に契約締結の単位として一共済契約とする。

また、共済契約者は1物件につき1人となっている。

なお、風水雪害特約については、建物と動産を切り離すことはできない。

7. 共済契約

(規約第10条、第11条)

(1) 共済期間

ア. 共済期間は、原則として共済契約の効力が生じた日から1年間である。

ただし、特別の理由がある場合には1年未満の短期として契約することができる。

イ. 共済期間満了日を1月10日、若しくは7月10日のいずれかの日とした場合は、共済契約は団体扱いとなる。現在、すべての契約がこの方式となっている。

(2) 共済契約の成立

組合員が、本組合の定めた事項に従って契約の申込みをし、承諾されたときに共済契約は成立する。

(3) 共済契約の効力発生

共済契約の効力は、前記(2)により共済契約の成立した日以降の共済契約承諾書記載の共済期間の初日の午後4時から発生する。

(4) 契約口数の変更に伴う共済掛金の特例

火災共済契約口数及び風水雪害特約共済の契約口数を変更する場合の共済掛金について、変更後の火災共済及び風水雪害特約共済の残余共済期間（新共済掛金に対応する期間）に1ヵ月に満たない端日数が生じるときはこの端日数を切捨てて共済掛金を計算する。

但し、火災共済に新たに風水雪害特約共済を付加する場合の共済掛金については、変更後の風水雪害特約共済の共済期間に1ヵ月に満たない端日数が生じるときはこの端日数を切上げて共済掛金を計算する。

(実施細則
第14条の2)

8. 共済金額

(規約第8条)

共済契約1口についての共済金額は10万円で、建物、動産のそれぞれの最高限度は次のとおりである。下記最高限度額はひとつの共済契約に対し適用する。

	口 数	共済金額
建 物	400口	4,000万円
動 産	200	2,000
合 計	600	6,000

建物及び動産とも再取得価額（共済の目的と同一の構造、材質、用途、規模のものを再購入に要する額）まで契約できる。（上記の額を限度とする。）

ただし、建物又は動産の再取得価額が上記の額（最高限度額）に満たない場合

は、その再取得価額が共済契約の最高限度となる。

9. 風水雪害特約

(規約第9条の2)

風水雪害特約制度は、火災共済契約に加えて、組合員の選択により任意に付加することができる制度である。

なお、風水雪害特約共済を付加する場合、ひとつの火災共済契約すべてに付加することとなるため、建物のみ、動産のみ、若しくは複数棟をひとつの火災共済契約としているときにそのうちの棟のみ等、ひとつの火災共済契約の一部分に風水雪害特約共済を付加することはできない。

そのため、1契約に対して、付加することを前提とした上で、1つの住所の建物に対して、動産と建物の切り離し、特約を付加することはできない。

給付対象損害を風・水・雪害に限定し、加入時に「風水雪害特約共済」を付した共済契約について、損害額が建物50万円以上、動産20万円以上の場合に、損害額の100分の50又は共済金額（契約額）の100分の50のいずれか少ない額を限度に「風水雪害特約共済金」を給付する特約制度である。

(規約第20条)

10. 共済掛金額

(規約第8条)

(1) 火災共済掛金

共済契約1口（10万円）についての火災共済掛金額は60円である。

(2) 風水雪害特約共済掛金

(規約第9条の2)

共済契約1口（10万円）についての風水雪害特約共済掛金額は50円である。

風水雪害特約に加入を申込む場合の共済掛金額は、共済契約1口10万円につき110円（火災共済掛金60円＋風水雪害特約共済掛金50円）となる。

11. 支払共済金

(規約第20条)

共済金は、上記「共済金の支払対象事故」により「火災、落雷、破裂又は爆発、建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突又は倒壊」（以下「火災等」という。）と「風災、水災又は雪災」（以下「風水雪害」という。）とに算出方法が異なり、次のとおりとなる。

(1) 共済金

① 「火災等」に対する共済金

全損、部分損とも支払共済金は次により算出する。

なお、本組合は、「80%割合条件付実損てん補方式」を採用しており、組合員に有利な支払方法となっている。

ア. 共済金額（共済契約額）が共済の目的の価額の80%以上の額の時は、共済金額を限度として損害額を支払共済金として支払う。

イ．共済金額が共済の目的の価額の80%未満の時は、次の算式の比例てん補方式により支払共済金を算出し支払う。

$$\text{損害の額} \times \frac{\text{共済金額（契約額）}}{\text{契約物件の全体の見積額} \times 80\% \text{（共済の目的の再取得価額）}} = \text{支払共済金}$$

（例1）

（共済金額が契約物件の価額の80%以上の場合）

共済金額を限度として損害額を全額支払う。

（計算式）

$$\begin{array}{rcl} & \text{（契約額）} & \\ & 1,300\text{万円} & \\ 600\text{万円} \times \frac{\quad}{\quad} & = & 650\text{万円} \\ \text{（損害額）} & \frac{1,500\text{万円} \times 80\%}{\text{（全体の見積額）}} & \downarrow \\ & & 600\text{万円} \\ & & \text{（支払共済金）} \end{array}$$

（例2）

（共済金額が契約物件の価額の80%未満の場合）

支払共済金は、実際の損害額を下回ることとなる。

（計算式）

$$\begin{array}{rcl} & \text{（契約額）} & \\ & 500\text{万円} & \\ 600\text{万円} \times \frac{\quad}{\quad} & = & 250\text{万円} \\ \text{（損害額）} & \frac{1,500\text{万円} \times 80\%}{\text{（全体の見積額）}} & \text{（支払共済金）} \end{array}$$

（例3）

（一共済契約について、他の共済又は保険契約がある場合）

それぞれの契約について、他の共済又は保険契約がないものとして算出した支払責任額の合計額が損害の額をこえるときは、次の算式によって算出した額を支払う。

（計算式）

共済の目的の価額 1,500万円、損害額 300万円の場合。

本組合の契約 1,300万円（80%条件付）

他の共済の契約 1,000万円（80%条件付）

$$\begin{array}{rcl} & 1,300\text{万円} & \\ \text{本組合 } 300\text{万円} \times \frac{\quad}{\quad} & = & 325\text{万円} \\ & \frac{1,500\text{万円} \times 80\%}{\quad} & \downarrow \\ & & 300\text{万円} \\ & & \text{（支払責任額）} \end{array}$$

$$\text{他共済 } 300\text{万円} \times \frac{1,000\text{万円}}{1,500\text{万円} \times 80\% \text{ (支払責任額)}} = 250\text{万円}$$

支払共済金の按分

本組合の額

$$300\text{万円} \times \frac{300\text{万円}}{300\text{万円} + 250\text{万円}} = 1,636,364\text{円}$$

(支払共済金)

(支払責任額の合計)

他共済の額

$$300\text{万円} \times \frac{250\text{万円}}{300\text{万円} + 250\text{万円}} = 1,363,636\text{円}$$

(支払共済金)

(支払責任額の合計)

$$1,636,364\text{円} + 1,363,636\text{円} = 3,000,000\text{円}$$

(本組合) (他共済) (合計支払共済金)

② 「風水雪害」に対する共済金

風水雪害によって共済の目的に生じた損害（一共済契約あたり建物、動産それぞれ20万円以上の損害）に対しては、その損害の程度に応じ、次の割合により風水雪害共済金を給付する。ただし、前記により算出した額が損害額の10/100を超える場合は、損害額の10/100を風水雪害共済金の額とする。ただし建物、動産の風水雪害共済金の合計は 450万円を限度とする。なお、「損害の程度」は、共済の目的の再取得価額に対する損害額の割合をもって算出する。

損 害 率	損害の程度	給付率
100%	全 損	10/100
50%以上100%未満	1/2以上	5/100
33.4%以上50%未満	1/3以上	3/100
33.3%以下	1/3未満	1/100

(例)

共済金額 2,000万円

共済の目的の価額 2,400万円
(再取得価額)

損害額 300万円

○損害の程度・給付割合の算定

$$\begin{aligned}\text{損害の程度} &= \frac{\text{損 害 額}}{\text{共済の目的の価額}} \times 100 \\ &= \frac{300\text{万円}}{2,400\text{万円}} \times 100 \\ &= 12.5\%\end{aligned}$$

∴ 損害の程度は「1/3未満」、給付率「1/100」が適用

○共済金の額

「共済金額(共済金額が共済の目的の価額を上回る場合は、共済の目的の価額)×給付率」で算出した額と「損害額×10/100」で算出した額とを比較し、低額な値が共済金となる。

$$2,000\text{万円} \times \frac{1}{100} = \underline{20\text{万円}} < 300\text{万円} \times \frac{10}{100} = 30\text{万円}$$

∴ 20万円が共済金

③ 「地震等」に対する共済金

地震、噴火、津波によって一共済契約あたり建物や動産にそれぞれ50万円以上の損害を受けた場合、次の基準によって地震等災害共済金を支払う。

なお、大規模な地震等により共済契約に関する所定の共済金を支払うことができない場合は、理事会の議決を経て、共済金の分割払い、支払いの繰越又は削減をすることができる。

(規約第22条の3)

損 害 率	損害の程度	給付率
100%	全 損	5 /100
50%以上100%未満	1/2以上	2.5/100
33.4%以上50%未満	1/3以上	1.5/100
33.3%以下	1/3未満	0.5/100

ただし、算出上生じた千円未満の額は切捨てた額とする。また、算出上生じた額が1万円未満の場合は1万円とする。

(例)

共済金額	2,000万円
共済の目的の価額 (再取得価額)	2,400万円
損害額	100万円

○損害の程度・給付割合の算定

$$\begin{aligned}\text{損害の程度} &= \frac{\text{損害額}}{\text{共済の目的の価額}} \times 100 \\ &= \frac{100\text{万円}}{2,400\text{万円}} \times 100 \\ &= 4.2\%\end{aligned}$$

∴ 損害の程度は「1/3未満」、給付割合「0.5/100」が適用

○共済金の額

共済金額(共済金額が共済の目的の再取得価額を上回る場合は、共済の目的の再取得価額)

× 給付割合

$$2,000\text{万円} \times \frac{0.5}{100} = 10\text{万円}$$

∴ 10万円が共済金

(2) 風水雪害特約共済金

「風水雪害特約共済」を付した共済契約について、損害額が一共済契約あたり建物50万円以上、動産20万円以上の場合に給付対象となり、上記「(1) ②「風水雪害」に対する共済金に加算して風水雪害特約共済金(以下「特約共済金」という。)を給付する。

特約共済金の算出方法

$$\text{特約共済金} = \left(\text{損害額} \times \frac{\text{共済金額(契約額)}}{\text{共済の目的の価額} \times 80\%} \right) \times \frac{50}{100}$$

ただし、損害額の $\frac{50}{100}$ または、共済金額(契約額)の $\frac{50}{100}$ のいずれか少ない額を限度とする。

(例)

共済金額	2,000万円
共済の目的の価額 (再取得価額)	2,400万円
損害額	300万円

$$(300\text{万円} \times \frac{2,000\text{万円}}{2,400\text{万円} \times 80\%}) \times \frac{50}{100} = 1,562,500\text{円} > 300\text{万円} \times \frac{50}{100} \\ = \underline{\underline{1,500,000\text{円}}}$$

∴ 150万円が特約共済金

※風水雪害共済金と特約共済金の支払合計額が3,000万円を超える場合、
3,000万円が限度となる。

(3) 費用共済金

共済の目的の共済事故が発生した場合には、共済の目的そのものに生じる損害、即ち修理費用あるいは再築、再購入費用等のほか、間接的・付随的に種々の出費を余儀なくされることから、共済金の他に次の費用共済金を支払う。

① 臨時費用共済金

共済事故によって生じた共済の目的が損害を受けたため、臨時に支払う費用を共済金・特約共済金に加算して支払う。ただし支払共済金・特約共済金の15%相当額（200万円を限度とする）とする。共済金を請求するために書類調整する費用はこの費用共済金でてん補する。

② 残存物取片づけ費用共済金

共済事故によって生じた共済の目的の残存物の取片づけに要した費用（損害を受けた共済の目的の取りこわし費用、取片づけ清掃費用および搬出費用）を共済金・特約共済金に加算して支払う。ただし残存物取片づけ費用共済金は実際に支払った費用（請求書等を添付すること）、共済金・特約共済金の5%相当額又は100万円のうちいずれか少ない額を限度とする。

③ 失火見舞費用共済金

共済の目的又は共済の目的を収容する建物から発生した火災、破裂又は爆発によって、第三者の所有物に損害が生じ、共済契約者が第三者に対し見舞金を支払ったときの費用（一世帯あたり20万円を限度）を共済金に加算して支払う。ただし1回の共済事故につき支払共済金の20%相当額又は60万円のいずれか少ない額を限度とする。

12. 共済金支払後の共済契約

共済金の支払額が1回の事故につき共済金額の80%に相当する額を超えたときは、共済契約は、その共済金支払の原因となった共済事故の発生した時に終了する。

(実施細則

第18条の2)

(規約第21条)

(規約第29条)

Ⅲ 自動車共済事業

1. 自動車共済事業の趣旨

自動車共済事業とは、本組合が共済契約者から共済掛金の支払を受け、一定期間内（共済期間内）に被共済自動車の事故によって生じた損害を共済事故として共済金を支払うことを約する事業である。

2. 共済契約者の範囲

火災共済と同じ。

(規約第4条)

3. 共済契約できる自動車

共済契約者、共済契約者の配偶者（内縁を含む）又は共済契約者と同一世帯に属する親族が所有する次の自動車。ただし、運行管理を非同居の者が継続して行う車又は、営業目的に使用する自動車は除く。

(規約第5条)

①自家用普通及び小型乗用車（積載量1トンを超えるトラックを除く）

②自家用軽四輪自動車

③自動二輪車

④原動機付自転車

（注1）次の者に限り、共済契約者と同一建物に居住していない場合でも同居とみなす。

(実施細則第2条)

- ・ 共済契約者又は共済契約者の配偶者の被扶養者（所得税の控除対象となっている者）
- ・ 共済契約者が勤務の都合により単身赴任している場合、単身赴任前の同居の親族
- ・ 共済契約者、共済契約者の配偶者が自動車検査証上所有者である被共済自動車の運行管理を継続して行う非同居の親族。ただし、共済契約者と同居していた者に限るものとする。

（注2）次の場合に限り自動車検査証上他人名義であっても所有とみなす。

- ・ 契約申込時点で共済契約者又はその同一世帯の親族に実質上の所有権があることが証明された場合（法人である場合を除く）
- ・ 所有権留保条件付売買契約によるディーラーである場合
- ・ 1年以上を期間とする貸借契約によるリース業者である場合

（注3）共済契約者と同一世帯に属する親族が所有し、その業務用にも使用し、かつ、共済契約者が常時使用できる自動車は目的とすることができる。

(実施細則第4条)

4. 共済金額及び共済掛金額

(規約第9条)

自動車1台ごとの共済金額(支払限度額)及び共済掛金額は、次のとおりである。

用途及び車種区分 共済金額			共 済 掛 金 額 (年額)			
			自家用 自動車	軽四輪 自動車	自 動 二輪車	原 付 自転車
A 型	対人賠償	無制限	30,000円	19,000円	17,000円	12,000円
	対物賠償	1,000万円				
	自損事故	1,500万円				
	限定搭乗者	500万円				
B 型	対人賠償	無制限	33,000円	21,000円	20,000円	14,000円
	対物賠償	無制限				
	自損事故	1,500万円				
	限定搭乗者	1,000万円				

※無共済等自動車、他車運転特約も自動付帯。

5. 共済契約

(規約第10条、第11条)

火災共済と同じ。

(注) 被共済自動車の用途及び車種変更を伴う入替並びに共済掛金の特例

(実施細則第14条)

被共済自動車の入替後の共済掛金について入替後の共済期間が1カ月に満

たない端日数が生ずるときは、これを切り捨て、算出するものとする。

6. 共済責任の範囲

(1) 賠償責任共済

① 対人賠償共済

(規約第25条)

ア. 被共済自動車の所有・使用又は管理に起因して、他人の生命又は身体を害することにより、被共済者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害。

イ. 対人賠償共済は自賠責保険の上積みの共済であり、自賠責保険等によって支払われる金額を超える場合に限り、その超える額をてん補する。

(規約第25条)

ウ. 共済金額は、被害者1名につき無制限

② 対物賠償共済

(規約第26条)

ア. 被共済自動車の所有、使用又は管理に起因して、他人の財物(自動車、家屋、電柱等)を滅失、き損又は汚損したことにより、被共済者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害。

イ. 共済金額は、1事故につきA型は1,000万円、B型は無制限。なお、A型B型とも損害額に対する免責金額の設定なし。

③ 費 用

(規約第32条)

ア. 損害の防止又は軽減のために必要又は有益であった費用を支払う。

イ．他人に損害賠償の請求ができる場合の権利の保全又は行使に必要な費用を支払う。

ウ. 損害賠償に関する争訟における訴訟費用、弁護士報酬、仲裁、和解又は調停に要した費用を支払う。

エ. 1回の対人事故により被害者が死傷害の損害を被り死亡した場合10万円及び30日以上入院した場合3万円を限度に臨時費用として支払う。

オ. 訴訟の判決に伴う遅延損害金を支払う。

(注) イ、ウについては、書面により、組合の同意を得た費用

(2) 自損事故傷害共済

(規約第36条、第37条)

ア. 被共済自動車の運行に起因して被共済自動車の所有者、運転者及び正規の乗車用構造装置又は当該装置のある室内に搭乗中の者が負傷又は死亡したとき。

イ. アに起因して、自賠法第3条に基づく損害賠償請求権が発生しないとき。

ウ. 共済金は、次のとおりである。

- | | | |
|-----------|----------------------------------|------------|
| ○ 死亡共済金 | 1 名につき 1,500 万円 | (規約第 39 条) |
| ○ 後遺障害共済金 | 1 名につき(後遺障害の等級に応じ)1,500 万円～57 万円 | (規約第 40 条) |
| ○ 介護費用共済金 | | (規約第 41 条) |

後遺障害共済金とは別に支払うもので、後遺障害第1級第3号または第4号の後遺障害に認定されたとき。 1名につき 400万円

後遺障害第1級（第3号、第4号を除く）、第2級または第3級第3号もしくは第4号の後遺障害に認定されたとき。 1名につき 250万円

- 医療共済金 1名につき（治療日数から最初の5治療日数を控除した日数に、次の金額を乗じた額。ただし、120万円を限度）（規約第42条）

入院 1 日につき 6,000 円

通院 1 日につき 4,000 円

(3) 無共済等自動車傷害共済

(規約第47条)

自動車同士の事故により、被共済自動車の正規の乗車用構造装置又は当該装置のある室内に搭乗中の者が死亡、又は身体が害された結果として後遺障害が生じた場合で、相手車両が無共済又は無保険車のため、十分な損害賠償を受けられない場合に、被共済者 1 名につき 2 億円を限度に共済金を支払う。

(4) 限定搭乘者傷害共済

(規約第 57 条、
第 58 条)

被共済自動車の正規の乗車用構造装置又は当該装置のある室内に搭乗中の者が、その車両の運行に起因する急激かつ偶然な外来の事故によって被共済者

（「共済契約者又はその配偶者」「共済契約者及びその配偶者の父母、子、祖父母、孫又は兄弟姉妹」「共済契約者の承諾を得て被共済自動車を運転中の者又はその配偶者、父母もしくは子」）が身体に傷害を被った場合に共済金（死亡共済金、後遺障害共済金、医療共済金）を支払う。

ただし、本組合から対人賠償共済金、自損事故傷害共済金又は無共済等自動車傷害共済金を受け取る者の事故については対象とならない。

ア．共済金については、次のとおりである。

○ 死亡共済金 1名につきA型は500万円、B型は1,000万円

（規約第60条）

○ 後遺障害共済金 1名につき（後遺障害の等級に応じ）

（規約第61条）

A型は500万円～19万円

B型は1,000万円～38万円

○ 医療共済金 1名につき（治療日数から最初の5治療日数を控除した日数に、次の金額を乗じた額。事故日から200日を限度）

（規約第61条）

入院 1日につき 6,000円

通院 1日につき 4,000円

（5） 他車運転特約（普通・小型・軽自動車契約に適用）

（規約第74条、第75条）

共済契約者及び配偶者又は共済契約者と同居の親族が、被共済自動車以外の他の自動車（自家用普通・小型乗用自動車及び自家用軽四輪自動車）を運転中、事故により賠償責任を生じたときに、その自動車を被共済自動車とみなし、対人賠償共済金、対物賠償共済金、自損事故傷害共済金を支払う。

なお、自損事故傷害の被共済者は、共済契約者並びに共済契約者の配偶者、父母及び子に限る。

（注）他の自動車とは、共済契約者及び配偶者又は共済契約者と同居の親族が所有又は常時使用する自動車以外の自動車である。（自動二輪車及び原動機付自転車は含まない）

（規約第73条）

7. 共済金を支払わない損害

（1） 対人・対物賠償共済

（規約第29条、第30条、

次の損害には共済金を支払わない。

第31条）

ア．共済契約者、被共済者又はこれらの者の法定代理人の故意

イ．共済金の支払いに関し、直接の利害関係を有する者の故意

ウ．戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変又は暴動

エ．台風、洪水、高潮、地震、津波又は噴火

オ．核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性の作用又はこれらの特性に起因する事故

カ．オに規定した以外の放射線照射又は放射能汚染

キ．ウからカまでの事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づく事故

ク．アからキのほか対人事故により次の者の生命又は身体が害された場合に、それによって被共済者の被る損害については、対人賠償共済金を支払わない。

(ア) 共済契約者

(イ) 被共済自動車を運転中の者又はその配偶者、父母若しくは子

(ウ) 被共済者の配偶者、父母又は子

(エ) 被共済者の業務（家事を除く）に従事中の使用人

(オ) 被共済者の使用者の業務に従事中の他の使用人（共済契約者、配偶者、同居の親族が運転していた場合は除く。…同僚災害担保規定）

ケ．アからキのほか対物事故により次の者の所有、使用又は管理する財物が滅失、破損又は汚損した場合に、それによって被共済者が被る損害については、対物賠償金を支払わない。

(ア) 共済契約者

(イ) 被共済自動車を運転中の者又はその配偶者、父母若しくは子

(ウ) 被共済者の配偶者、父母又は子

(エ) 被共済者の使用者

(2) 自損事故傷害共済

(規約第38条)

次の場合には、共済金を支払わない。

ア．被共済者の故意によって、その本人について生じた傷害

イ．被共済者が法令に定められた運転資格を持たないで、又は酒に酔って若しくは麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で被共済自動車を運転しているときに、その本人について生じた傷害

ウ．被共済者が、被共済自動車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで、被共済自動車を運転しているときに、その本人について生じた傷害

エ．被共済者の闘争行為、自殺行為又は犯罪行為によって、その本人に生じた傷害

オ．傷害が自損事故傷害共済金を受取るべき者の故意によって生じたときは、

その者の受取るべき金額については、当該共済金を支払わない。

カ．平常の生活又は業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷伝染病に対しては、自損事故傷害共済金を支払わない。

キ．極めて異常かつ危険な方法で被共済自動車に搭乗中の者、または業務として、被共済自動車を受託している自動車取扱者に対しては、自損事故傷害共済金を支払わない。

ク．上記の他（１）対人・対物賠償共済の免責事項ウ～キと同じ場合も自損事故傷害共済金を支払わない。

（３） 無共済等自動車傷害共済

（規約第51条）

次の場合には、共済金を支払わない。

ア．被共済者の故意によって生じた損害

イ．被共済者が法令に定められた運転資格を持たないで、又は酒に酔って若しくは麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で被共済自動車を運転しているときに生じた損害

ウ．被共済者が、被共済自動車の使用について、正当な権利を有する者の承諾を得ないで、被共済自動車を運転しているときに生じた損害

エ．被共済者の闘争行為、自殺行為又は犯罪行為によって生じた損害

オ．損害が無共済等自動車傷害共済金を受取るべき者の故意によって生じたときは、その者の受取るべき金額については、当該共済金を支払わない。

カ．次に掲げるいずれかの者が賠償義務者であるときは、無共済等自動車傷害共済金を支払わない。

ただし、これらの者以外に賠償義務者がある場合はこの限りでない。

（ア）被共済者の配偶者、父母又は子

（イ）被共済者の使用者（被共済者がその使用者の業務（家事を除く）に従事しているときに限る。）

（ウ）被共済者の使用者の業務に無共済等自動車を使用している他の使用人（被共済者がその使用者の業務に従事しているときに限る。）

キ．被共済者の配偶者、父母又は子の運転する無共済等自動車によって、被共済者の生命又は身体が害された場合は無共済等自動車傷害共済金を支払わない。ただし、無共済等自動車が２台以上あるときで、これらの者又は前項イ若しくはウに掲げる者以外の者が運転する他の無共済等自動車がある場合はこの限りでない。

ク．被共済自動車について適用される対人賠償共済等によって、被共済者又は

その配偶者、父母若しくは子が被る損害について法律上の損害賠償責任を負担する者が、その責任を負担することによって被る損害のてん補を受けることができる場合（共済金請求権者が対人賠償共済等によって損害賠償額の支払いを直接受けることができる場合を含む。）には、この組合は、無共済等自動車傷害共済金を支払わない。

ケ．極めて異常かつ危険な方法で被共済自動車に搭乗中の者、または業務として、被共済自動車を受託している自動車取扱業者に対しては、無共済等自動車傷害共済金を支払わない。

コ．上記の他（１）対人・対物賠償共済の免責事項ウ～キと同じ場合も無共済等自動車傷害共済金を支払わない。

（４） 限定搭乗者傷害共済

（規約第59条）

次の場合には、共済金を支払わない。

ア．傷害が限定搭乗者傷害共済金を受取るべき者の故意によって生じたときは、その者の受取るべき金額については、当該共済金を支払わない。

イ．平常の生活又は業務に支障のない程度の微傷に起因する創傷伝染病に対しては、限定搭乗者傷害共済金を支払わない。

ウ．極めて異常かつ危険な方法で被共済自動車に搭乗中の者、または業務として、被共済自動車を受託している自動車取扱者に対しては、限定搭乗者傷害共済金を支払わない。

エ．上記の他（１）対人・対物賠償共済の免責事項ウ～キ及び（２）自損事故傷害共済の免責事項ア～エと同じ場合も限定搭乗者傷害共済金を支払わない。

（５） 他車運転特約

（規約第76条）

（１）対人・対物賠償共済及び（２）自損事故傷害共済の免責事項のほか次の場合も他車運転による共済金を支払わない。

ア．被共済者の使用者の業務のために、その使用者の所有する自動車を運転しているとき。

イ．被共済者が役員となっている法人の所有する自動車を運転しているとき。

ウ．自動車の修理、保管、給油、売買、陸送、賃貸又は運転代行等自動車を取扱う業務のために他の自動車を運転しているとき。

エ．被共済者が、他の自動車の使用について、正当な権利を有する者の承認を得ないで、他の自動車を運転しているとき。

オ．被共済者が競技（競技のための練習を含む）、曲技又は試験のために他の

自動車を運転しているとき。

8. 共済金額の自動復元

共済契約期間内に事故を起こし、何回共済金を支払っても契約共済金額は減額することなく共済金額は自動的に復元する。

9. 組合による援助、解決等

(1) 組合による援助

(規約第 28 条)

被共済者が対人事事故、対物事故にかかる損害賠償の請求を受けた場合には、この組合は、この組合が被共済者に対しててん補責任を負う限度において、被共済者の行う折衝、示談等の手続きについて協力または援助を行う。

(2) 組合による解決

(規約第 28 条の 2、
第 28 条の 4)

被共済者が対人事事故、対物事故にかかる損害賠償の請求を受けた場合、またはこの組合が損害賠償請求権者から損害賠償の支払の請求を受けた場合には、この組合は、この組合が被共済者に対しててん補責任を負う限度において、被共済者の同意を得て、被共済者のために、折衝、示談等の手続きを行う。

(3) 損害賠償請求権者の直接請求権

(規約第 28 条の 3、
第 28 条の 5)

対人事事故、対物事故によって被共済者の負担する法律上の賠償責任が発生した場合は、損害賠償請求権者は、この組合が被共済者に対しててん補責任を負う限度において、この組合に対して損害賠償額の支払いを請求することができる。

10. 対人賠償に関する一括払(立替払)

(対人賠償に関する
一括払実施要綱)

対人事事故によって契約者に賠償責任が生じた場合、その損害額に対する自動車損害賠償責任保険（共済）より支払われる自賠責保険金相当額を本組合が立替、本組合対人賠償共済金とを合算して契約者等に一括払を行い本組合が立替分を当該自賠責保険会社（共済）に請求し回収する制度。

次の場合は一括払（立替払）を行わない。

ア. 共済契約車両に自賠責保険が付保されていないもの

イ. 自賠責保険で有無責の判断の困難なもの

ウ. 自賠責保険で重過失により減額される可能性のあるもの

エ. 本組合自動車共済で免責となるもの

オ. 交通事故証明書の取得ができないもの

カ. 一括払（立替払）を行う前にすでに加害者又は被害者が自賠責保険に保険金等を請求しているもの

キ. 後遺障害に係わるもの

Ⅳ 加入及び共済金請求の手続

共済契約及び共済金の請求手続については例規集中「事務取扱要項」を参照のこと。火災共済及び自動車共済の請求にかかる添付書類は次頁からの一覧表のとおり。

◎火災共済請求書類一覧表

書類 番号	共 済 事 故 種 別 必 要 書 類	火 災	落 雷	破 裂 ・ 爆 発	物体の 飛来、 衝突、 落下、 倒壊	風 水 雪 害	地震 ・ 噴火 ・ 津波
1	火災状況調書兼共済金支払請求書	◎	◎	◎	◎		
2	風水雪害状況調書兼風水雪害共済金／風水雪害 特約共済金支払請求書					◎	
3	地震等被害状況調書兼災害共済金支払請求書						◎
4	火災共済契約承諾書	◎	◎	◎	◎	◎	◎
5	罹災証明書	◎	◎	◎	◎	◎	◎
6	被災証明書		*1	*1	*1	*1	*1
7	交通事故証明書				*2		
8	罹災物件の配置図及び平面図	◎	◎	◎	◎	◎	
9	罹災現場の写真・損害動産の写真	◎	◎	◎	◎	◎	◎
10	損害見積書（建物）	*3	*3	*3	*3	*3	*3
11	損害見積書（動産）	*3	*3	*3	*3	*3	*3
12	落雷損害証明書		○				
13	修理不能証明書（高額修理見積書）		*4				
14	再取得価額見積書（建物）	*5	*5	*5	*5	*5	*5
15	再取得価額見積書（動産）	*5	*5	*5	*5	*5	*5
16	再取得価額及び損害見積書（動産）	*6	*6	*6	*6	*6	*6
17	残存物取片付費用にかかる請求書	○	○	○	○	○	
18	失火見舞費用にかかる支払証明（自認書）	○					
19	他保険の契約内容を明示する書類	*7	*7	*7	*7	*7	
20	火災共済振込口座指図書	○	○	○	○	○	○
21	共済事故が掲載されている新聞記事等	○	○	○	○	○	○

（注）◎は必ず添付する書類、○は必要に応じて添付する書類、なお書類番号は製本順序を示す。

*1. 罹災証明書が添付できない場合に必要（所属団体長等が証明したもの）

*2. 車両の衝突の場合に罹災証明書に代えることができる

*3. 損害のあった建物・動産につき必要

*4. 落雷事故において、損害のあった動産を修繕することができない場合若しくは修繕費用が高額である場合に必要

*5. 再取得価額見積書の提出ができない場合は、標準的再取得価額を適用することができる。
標準的再取得価額を適用する場合、本書類の添付は不要

*6. 動産に損害があった場合、損害見積書と再取得価額を同一書類で提示する場合は、「11. 損害
見積書（動産）」及び「15. 再取得価額見積書（動産）」に代えることができる

*7. 損害があった補償部分に他の保険契約等がある場合に必要

◎自動車共済請求書類一覧表

	区 分	① 対 人	② 対 物	③ 自 損 事 故	④ 無 共 済	⑤ 限 定 搭 乗 者	⑥ 他 車 運 転	⑦ 臨 時 費 用
1	職員自動車事故共済金請求書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2	事故証明書（自動車安全運転センターの証明書）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
3	職員自動車事故発生状況報告書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
4	示談書	◎	◎		◎		◎	○
5	医師診断書（死亡の場合は死亡診断書）	◎		◎	◎	◎	○	◎
6	診療報酬明細書	◎		◎	◎	◎	○	
7	看護料、交通費等の明細書及び領収書	○			○		○	
8	休業損害証明書	○			○		○	
9	修理見積書又は請求書、領収書		◎				○	
10	車両引揚、牽引、運搬費請求書、領収書		○				○	
11	休車補償費請求明細書及び領収書		○				○	
12	代替車借上請求明細書及び領収書		○				○	
13	被害車両又は物件の事故写真		◎				○	
14	自動車保険契約の内容照会及び回答書				◎			
15	無共済自動車（相手車）の確認書				◎			
16	自動車事故損害賠償代位請求				◎			
17	個人情報の取扱に関する同意書	◎	◎				◎	
18	振込口座指図書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
19	共済契約承諾書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
20	自賠責保険損害額賠償支払通知書又は自賠責保険支払証明書	◎			◎		○	
21	戸籍謄本（被共済者死亡の場合）	○	○	◎	◎	◎	○	○
22	その他の関係書類	○	○	○	○	○	○	○

（注） 1. ◎印は原則として常に必要な書類です。

2. ○印は場合によって必要な書類です。

3. 車検証の提出が必要な場合は、アプリ等で出力したファイル（データもしくは印刷）での提出となります。

4. 上記の書類以外にも必要があれば他の書類を提出していただくことがあります。

火災共済

◇共済金

- ・火災
 - ・落雷
 - ・破裂、爆発
 - ・建物外部からの物体の落下、飛来、衝突又は倒壊
(損害額が1万円以上の場合に給付)

損害額× $\frac{\text{共済契約額}}{(\text{再取得価額} \times 80\%)} = \text{支払共済金}$
(契約額又は損害額のいずれか少ない額が限度)
- ・風水雪害 (建物・動産それぞれ20万円以上の損害の程度に応じて給付
※損害の程度に応じて給付
(損害額の10/100又は450万円のいずれか少ない額が限度)
 - ・地震 (津波を含む。) 又は噴火 (動産・建物 損害の程度に応じて給付
※損害の程度に応じて給付
それぞれ50万円以上の損害に対して、給付)

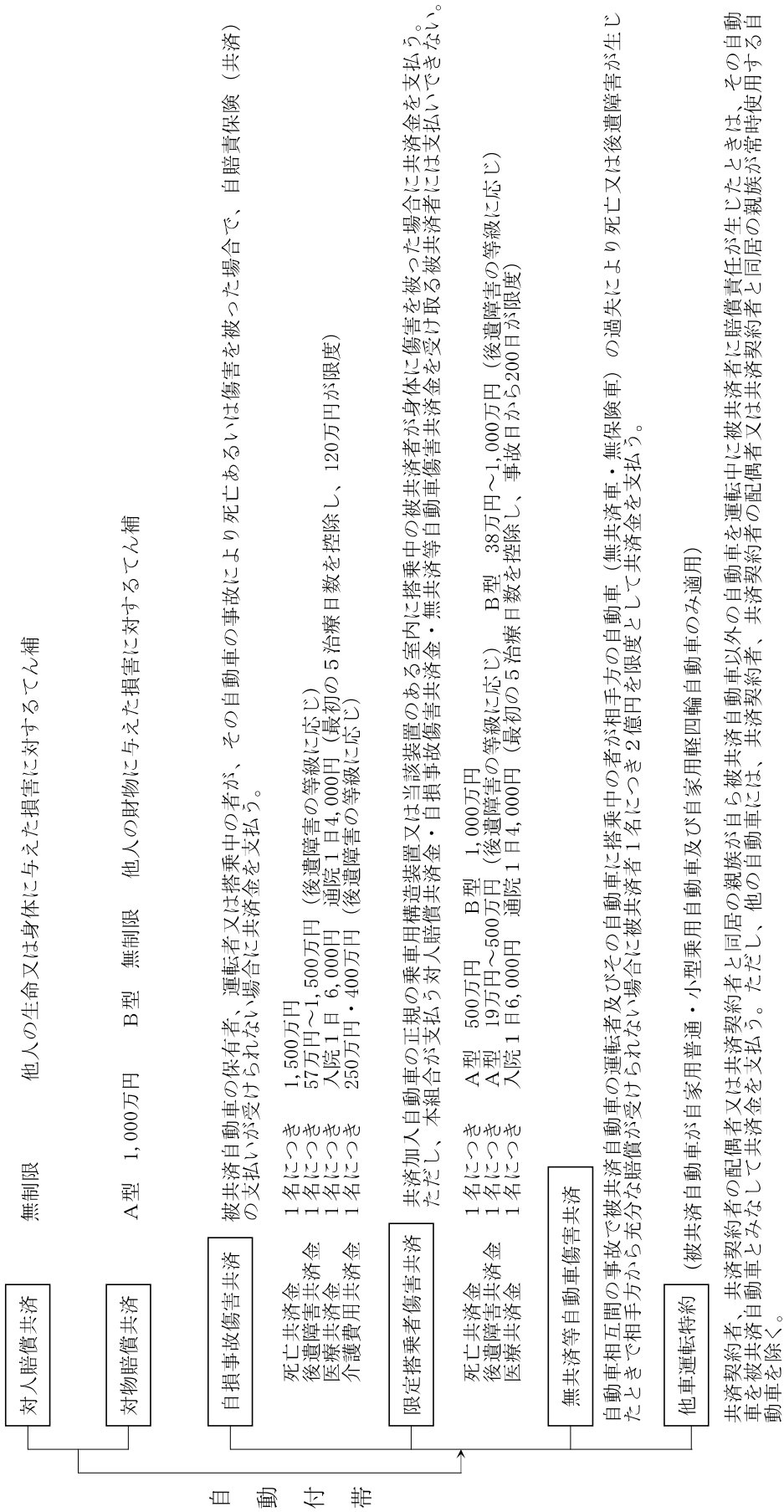
◇風水雪害特約共済金

- ・風水雪害 (建物50万円以上、動産20万円以上の損害に対して、給付)
 $\text{損害額} \times \frac{\text{共済契約額}}{(\text{再取得価額} \times 80\%)} \times \frac{50}{100} = \text{支払共済金}$
(損害額の50/100又は契約額の50/100のいずれか少ない額が限度)

※風水雪害共済金と風水雪害特約共済金の支払合計額が3,000万円を超える場合、3,000万円が限度となります。

◇費用共済金

- ・臨時費用共済金 共済金の15%相当額 (200万円限度)
- ・残存物取片づけ費用共済金 実費 (共済金の5%相当額又は100万円のいずれか少ない額が限度)
- ・失火見舞費用共済金 実費 (一世帯当たり20万円限度、また共済金20%相当額又は60万円のいずれか少ない額が限度)



V 車両共済(保険)

1. 車両共済(保険)は、損害保険ジャパン（株）の車両保険（集団扱い）を活用し実施。
2. 加入対象自動車は、本組合が行う自動車共済事業の加入自動車。

ただし、二輪自動車、原動機付自転車、改造車、型式不明車、平行輸入車、および別居の扶養されていない親族が主に使用する自動車は対象外。

3. 車両共済(保険)の概要

(1) 保険種目：一般自動車保険の車両保険のみの加入。

(2) 補償内容：事故などによる、契約車両の損害に対して保険金を支払う。

補償範囲（車対車の事故、単独事故、火災・台風の事故など）により、3種類の契約タイプがある。

(3) 保険料：自動車の型式、初年度登録年月、記名被保険者（主に当該車両を運転する者）の年齢ごとによって保険金額に対する保険料が設定され、①免責金額(自己負担金額)、②運転者年齢条件の設定、③運転者限定の付帯により保険料が異なる。

1等級から20等級までの等級区分により保険料が割引・割増となる等級別料率制度を適用。

新規加入時は、本組合の過去3年間の自動車共済加入実績を継承した等級からスタートする。

通例、新規で加入する場合には、6S等級が適用される。

年齢条件	年齢条件を問わず
割増引率	3%割増

しかし、過去3年間の本組合自動車共済加入実績が継承され、過去3年間に自動車共済事故がない組合員が新たに車両共済（保険）に加入する場合には、9等級（43%割引）からスタートする。

翌年度の契約は、1年間無事故の場合1等級上がる。保険事故を起こした場合は、事故件数1件につき3等級下がる。ただし、火災・盗難・台風・とび石・いたずらなどによる車両単独事故については、翌年度の等級は1等級下がる。

また、一括払いで契約する場合には、さらに5%割引（集団扱年一括払いによる割引）となる。

契約期間の初日が令和5年1月以降の契約 (単位：%)

等級	割増			割引						
	1	2	3	4	5	6F	7F	8	9	10
無事故係数に対応する割増引率	108	63	38	7	2	13	27	38	44	46
事故有係数に対応する割増引率	108	63	38	7	2	13	14	15	18	19

等級	割増			割引						
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
無事故係数に対応する割増引率	48	50	51	52	53	54	55	56	57	63
事故有係数に対応する割増引率	20	22	24	25	28	32	44	46	50	51

(4) 保険期間：1年間（随時加入可能）

4. 事故処理

車両共済（保険）の事故処理については、損害保険ジャパン（株）が行う。対物及び対人事故が車両共済（保険）事故と同時に発生した場合は、本組合と損害保険ジャパン（株）が連携しながら、事故処理を進める。

Ⅵ 特定疾病保険制度

1. 本制度の仕組み

本組合は、組合員の厚生に資することを目的として、損害保険ジャパン（株）と団体契約を締結し、本制度を運営する。

2. 保険の概要

特定疾病保険は3つの特定疾病（がん・急性心筋こうそく・脳卒中）を補償する三大疾病診断保険金支払特約、介護補償保険特約（介護一時金支払特約・親介護費用補償特約・軽度認知障害等一時金支払特約）で構成。

三大疾病診断保険金支払特約は、がんと診断確定された場合や急性心筋こうそく・脳卒中で入院した場合に一時金として保険金を支払う。

介護一時金支払特約は、公的介護保険制度における要介護2から5までに該当する認定を受けた場合、または、損保ジャパンが定める所定の要介護状態となり、90日を超えて継続した場合、一時金として保険金を支払う。

親介護費用補償特約は、対象者が所定の介護状態に該当した場合に公的介護保険ではカバーしきれない介護サービス利用にかかる費用を、対象期間に渡って保険金として払う。

軽度認知障害等一時金支払特約は、軽度認知障害（MCI）または認知症と診断確定された場合、一時金として保険金を支払う。なお、三大疾病診断保険金支払特約は保険金を受け取った後も契約が失効しないが、介護一時金支払特約、軽度認知障害等一時金支払特約は、保険金を受け取った後契約が失効する。

3. 加入者の範囲

本組合の組合員（退職者組合員も含む）

4. 被保険者の範囲

被保険者は、次の各号に掲げる者のうち、本制度に加入することを希望する者とする。ただし、新規加入（増額の場合はその増額部分のみ新規加入とみなす）の場合は保険約款等の規定に定める健康上の加入条件を全て満たす者とする。

（三大疾病診断保険金支払特約）

①加入者

②加入者の配偶者

（介護一時金支払特約）

①加入者

②加入者の配偶者

③加入者の両親

④加入者の配偶者の両親

（親介護費用補償特約）

①加入者

②加入者の配偶者

なお、補償の対象者となる者は、補償対象とすることを希望する加入者または配偶者の両親とする。

(軽度認知障害等一時金支払特約)

- ①加入者
- ②加入者の配偶者
- ③加入者の両親
- ④加入者の配偶者の両親

5. 保険期間及び責任開始日

- (1) 保険期間は1年間とする。ただし、三大疾病診断保険金支払特約は満79歳まで、介護補償保険特約は満89歳まで自動更新ができるものとする。
- (2) 責任開始日は毎年2月1日とする。

6. 保険料の払込方法

保険料の払込方法は、年払いとする。

7. 保険金額及び保険料

保険金額及び保険料は、別表の範囲で加入できるものとする。ただし、契約更新の際、保険約款等の規定に定める健康上の加入条件を全て満たす者でなければ、保険金額の増額は認めない。

8. 加入申込

加入希望者は、特定疾病保険制度加入依頼書に所定の事項を記入し、この組合に申し込むものとする。並びに当該加入申込にかかる保険料を所定の期日までに、この組合に払い込まなければならない。

9. 保険金の請求手続

保険金の支払事由が生じた場合は、被保険者は、保険金請求書等のほか、保険約款等の規定に定める書類を保険会社に提出するものとする。

別表 保険金額及び保険料（年額）表

三大疾病診断保険金支払特約

		保 険 金 額					
		50 万円	100 万円	150 万円	200 万円	250 万円	300 万円
保 険 料 （ 年 額 ）	年 齢（歳）	円	円	円	円	円	円
	満 0～24歳	120	230	340	450	570	680
	満25～29歳	450	900	1,350	1,800	2,250	2,700
	満30～34歳	830	1,650	2,480	3,300	4,130	4,950
	満35～39歳	1,500	3,000	4,500	6,000	7,500	9,000
	満40～44歳	2,630	5,250	7,880	10,500	13,130	15,750
	満45～49歳	4,240	8,480	12,720	16,950	21,190	25,430
	満50～54歳	6,300	12,600	18,900	25,200	31,500	37,800
	満55～59歳	9,570	19,130	28,690	38,250	47,820	57,380
	満60～64歳	13,880	27,750	41,630	55,500	69,380	83,250
	満65～69歳	19,020	38,030	57,040	76,050	95,070	114,080
	満70～74歳	27,300	54,600	81,900	109,200	136,500	163,800
	満75～79歳	35,520	71,030	106,540	142,050	177,570	213,080

介護一時金補償特約

		保 険 金 額		
		100 万円	200 万円	300 万円
保 険 料 （ 年 額 ）	年 齢（歳）	円	円	円
	満 0～39歳	80	150	230
	満40～44歳	180	360	540
	満45～49歳	450	900	1,340
	満50～54歳	900	1,790	2,680
	満55～59歳	1,880	3,750	5,620
	満60～64歳	3,750	7,500	11,240
	満65～69歳	6,430	12,850	19,270
	満70～74歳	13,650	27,290	40,940
	満75～79歳	28,630	57,260	85,880
	満80～84歳	57,610	115,220	172,830
	満85～89歳	107,550	215,090	322,640

親介護費用補償特約

		保 険 金 額			
		300 万円	500 万円	700 万円	1,000 万円
保 険 料 （ 年 額 ）	年 齢（歳）	円	円	円	円
	満40～44歳	3,970	4,180	4,340	4,550
	満45～49歳	4,370	4,830	5,190	5,650
	満50～54歳	5,250	6,270	7,070	8,090
	満55～59歳	7,170	9,420	11,180	13,430
	満60～64歳	11,320	16,230	20,070	24,970
	満65～69歳	20,440	31,170	39,570	50,300
	満70～74歳	39,530	62,460	80,400	103,330
	満75～79歳	77,320	124,390	161,220	208,290
	満80～84歳	144,630	234,700	305,190	395,260
	満85～89歳	243,360	396,510	516,360	669,510

軽度認知障害等一時金支払特約

		保 険 金 額		
		10 万円	20 万円	30 万円
保 険 料 （ 年 額 ）	年 齢（歳）	円	円	円
	満 0～54歳	1,670	3,330	5,000
	満55～59歳	2,280	4,560	6,840
	満60～64歳	2,940	5,880	8,820
	満65～69歳	4,370	8,730	13,100
	満70～74歳	7,950	15,890	23,830
	満75～79歳	13,530	27,050	40,570
	満80～84歳	21,250	42,500	63,750
	満85～89歳	30,390	60,770	91,150

Ⅶ 生活総合保険制度

1. 本制度の仕組み

本組合は、組合員の厚生に資することを目的として、損害保険ジャパン（株）と傷害総合保険団体契約、公務員賠償責任保険団体契約を締結し、本制度を運営する。

2. 保険の概要

生活総合保険は以下の保険及び特約を組み合わせたもので構成。

・ 傷害総合保険

日常生活において急激かつ偶然な外来の事故によりケガを負った場合に、保険金を支払う。

・ 個人賠償責任補償特約

次の①から④までのいずれかの事由により法律上の損害賠償責任を負った場合に、損害賠償金および費用（訴訟費用等）を支払う。

- ①住宅の所有・使用・管理に起因する偶然な事故により、他人にケガなどをさせた場合や他人の財物を壊した場合
- ②被保険者の日常生活（住宅以外の不動産の所有、使用または管理を除きます。）に起因する偶然な事故
- ③日本国内で受託した財物（受託品）を壊したり、盗まれた場合
- ④誤って線路に立ち入ったことなどに電車等を運行不能にさせた場合

・ 弁護士費用総合補償特約

対象となる次の①から⑤までのトラブルのいずれかに該当し、弁護士へ相談または委任したことにより被保険者が負担した弁護士費用について、保険金を支払う。

- ①人格権侵害に関するトラブル
- ②被害事故に関するトラブル
- ③離婚調停に関するトラブル
- ④遺産分割調停に関するトラブル
- ⑤借地または借家に関するトラブル

・ 公務員賠償責任保険

地方公務員や首長が公務員として行った公務に起因して損害賠償請求などがなされた場合に個人で負担する法律上の損害賠償金と争訟費用について、保険金を支払う。

3. 被保険者の範囲

被保険者は、次の各号に掲げる者のうち、本制度に加入することを希望する者とする。

（傷害総合保険）

- ①加入者
- ②加入者の配偶者

(個人賠償責任補償特約)

- ①加入者
- ②加入者の配偶者
- ③加入者または加入者の配偶者の同居の親族
- ④加入者または加入者の配偶者の別居の未婚の子

(弁護士費用総合補償特約)

- ①加入者
- ②加入者の配偶者

ただし、補償対象となるトラブルの内容によっては、被保険者が親権を有する未成年かつ未婚の子が被保険者の範囲に含まれることがある。

(公務員賠償責任保険)

- ①加入者
- ②加入者の配偶者

ただし、現職の地方公務員に限り、加入可能とする。

4. 保険期間及び責任開始日

- (1) 保険期間は1年間とする。
- (2) 責任開始日は毎年12月1日とする。

5. 保険料の払込方法

保険料の払込方法は、年払いとする。

6. 保険金額及び保険料

保険金額及び保険料は、別表の範囲で加入できるものとする。ただし、傷害総合保険単独、個人賠償責任補償特約、弁護士費用総合補償特約単独での加入はできないものとする。なお、保険金額及び保険料は、保険会社の商品改定や団体契約規程に応じて変更となる場合がある。

7. 加入申込

加入希望者は、本制度専用の申込システムにて、所定の事項を入力し、申し込むものとする。並びに保険料払込に使用するクレジットカード情報を申込システムにて、期日までに登録しなければならない。

8. 保険金の請求手続

保険金の支払事由が生じた場合は、被保険者は、保険金請求書等のほか、保険約款等の規定に定める書類を保険会社に提出するものとする。

別表保険金額及び保険料（年額）表

傷害総合保険

・職種級別 A 級

	保 険 金 額
	死亡・後遺障害
	100 万円
保険料（年額）	円 1,010

	保 険 金 額		
	死亡・後遺障害	入 院	通 院
	100 万円	2,000 円	1,000 円
保険料（年額）	円 5,020		

・職種級別 B 級

	保 険 金 額
	死亡・後遺障害
	100 万円
保険料（年額）	円 1,530

	保 険 金 額		
	死亡・後遺障害	入 院	通 院
	100 万円	2,000 円	1,000 円
保険料（年額）	円 7,590		

個人賠償責任補償特約

	保 険 金 額
	無制限（国外：1 億円）
保険料（年額）	円 1,590

弁護士費用総合補償特約

	保 険 金 額	
	弁護士委任費用	弁護士相談費用
	300 万円	10 万円
保険料（年額）	円 7,100	円 230

公務員賠償責任保険

		保 険 金 額		
		3,000 万円	5,000 万円	1 億円
保険料 （年額）	職員	円 2,880	円 4,800	円 6,240
	町・村長	円 20,400	円 54,000	円 99,600

補償の内容【保険金をお支払いする主な場合とお支払いできない主な場合】

【三大疾病診断保険金支払特約】

保険金の種類	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いできない主な場合
三大疾病診断保険金	<p>被保険者が責任開始日以降の保険期間中に次の①から③までのいずれかの支払事由に該当した場合、三大疾病診断保険金額をお支払いします。ただし、支払事由に該当した場合であっても、同一の支払事由に前回該当した日からその日を含めて1年以内であるときは、保険金をお支払いしません。</p> <p>①次のいずれかに該当したこと。</p> <p>ア、初めてがんが診断確定されたこと。ただし、ご加入初年度の保険期間の開始日からその日を含めて91日目以降に該当した場合にかぎりず。</p> <p>イ、原発がん^(※)が、治療したことにより、がんが認められない状態となり、その後初めてがんが再発または転移したと診断確定されたこと。</p> <p>ウ、原発がんとは関係なく、がんが新たに生じたと診断確定されたこと。</p> <p>②急性心筋こうそくを発病し、その治療を直接の目的として入院を開始したこと。</p> <p>③脳卒中（くも膜下出血、脳内出血、脳こうそく）を発病し、その治療を直接の目的として入院を開始したこと。</p> <p>(※) 初年度契約からこの保険契約までの連続した継続契約のいずれかの保険期間中にすでに診断確定されたがんをいいます。</p>	<p>①故意または重大な過失</p> <p>②戦争、外国の武力行使、暴動(テロ行為^(※)を除きます。)</p> <p>③核燃料物質(使用済燃料を含みます。)もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他の有害な特性</p> <p>④上記以外の放射線照射または放射能汚染など</p> <p>(※)「テロ行為」とは、政治的・社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力行為をいいます。以下同様とします。</p>

【介護一時金支払特約】

保険金の種類	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いできない主な場合
介護一時金	<p>保険期間中に、疾病や傷害などにより以下の①または②のいずれかに該当した場合、介護一時金保険金額をお支払いします。</p> <p>なお、保険金をお支払いした場合この特約は失効するため、お支払いは1回かぎりとなります。</p> <p>①公的介護保険制度を定める法令に規定された要介護状態区分の要介護2から5までに該当する認定を受けた場合^(※1)</p> <p>②損保ジャパンが定める所定の要介護状態^(※2)となり、その要介護状態が要介護状態に該当した日からその日を含めて90日を超えて継続した場合</p> <p>(※1) 要介護認定を受けてからその状態が継続した日数にかかわらず保険金をお支払いします。</p> <p>(※2) 公的介護保険制度における要介護認定基準とは異なります。詳細につきましては、損保ジャパン公式ウェブサイト掲載の約款集をご覧ください。</p>	<p>①故意または重大な過失</p> <p>②自殺行為、犯罪行為または闘争行為</p> <p>③無資格運転、酒気を帯びた状態での運転による事故</p> <p>④麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。)</p> <p>⑤アルコール依存、薬物依存または薬物乱用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。)</p> <p>⑥先天性異常</p> <p>⑦地震、噴火またはこれらによる津波</p> <p>⑧戦争、外国の武力行使、暴動（テロ行為を除きます。）、核燃料物質等によるもの</p> <p>⑨頸(けい)部症候群(いわゆる「むちうち症」)、腰痛等で医学的他覚所見^(※)のないもの</p> <p>(※)「医学的他覚所見」とは、理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。以下同様とします。</p> <p>など</p>

(注) 初年度加入の締結の後に保険金のお支払条件の変更があった場合は、次の①または②の保険金の額のうち、いずれか低い金額をお支払いします。

ただし、疾病、傷害その他の要介護状態の原因となった事由が生じた時から起算して1年を経過した後に要介護状態に該当した場合を除きます。

①疾病、傷害その他の要介護状態の原因となった事由が生じた時の支払条件により算出された保険金の額

②被保険者が要介護状態に該当した日の支払条件により算出された保険金の額

【軽度認知障害等一時金支払特約】

保険金の種類	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いできない主な場合
軽度認知障害等一時金	<p>被保険者が、初めて軽度認知障害または認知症と診断確定された場合は、軽度認知障害等一時金をお支払いします。保険金をお支払いした場合この特約は失効するため、お支払いは1回かぎりとなります。</p> <p>(注) 初年度契約については、保険始期からその日を含めて91日目以降に該当した支払事由がお支払いの対象となります。</p>	<p>①故意または重大な過失</p> <p>②自殺行為、犯罪行為または闘争行為</p> <p>③無資格運転、酒気を帯びた状態での運転による事故</p> <p>④麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。)</p> <p>⑤アルコール依存、薬物依存または薬物乱用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。)</p> <p>⑥先天性異常</p> <p>⑦地震、噴火またはこれらによる津波</p> <p>⑧戦争、外国の武力行使、暴動（テロ行為を除きます。）、核燃料物質等によるもの</p> <p>⑨頸(けい)部症候群(いわゆる「むちうち症」)、腰痛等で医学的他覚所見のないもの</p> <p>など</p>

(注) 初年度契約の締結の後に保険金のお支払条件の変更があった場合は、次の①または②の保険金の額のうち、いずれか低い金額をお支払いします。

ただし、疾病、傷害その他の軽度認知障害または認知症の原因となった事由が生じた時から起算して1年を経過した後に軽度認知障害または認知症に該当した場合を除きます。

①疾病、傷害その他の軽度認知障害または認知症の原因となった事由が生じた時の支払条件により算出された保険金の額

②被保険者が軽度認知障害または認知症と診断確定された日の支払条件により算出された保険金の額

【親介護費用補償特約】

保険金の種類	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いできない主な場合												
親介護費用 保険金	<p>対象者（被保険者の親または被保険者の配偶者の親で、加入時に指定された方。以下同様とします。）が要介護状態^{（※1）}に該当したことにより、被保険者が日本国内において対象者の介護のために対象期間^{（※2）}中に利用した^{（※3）}次の①から⑥までのサービス等の費用^{（※4）}を合算し、保険金額を上限に被保険者にお支払いします。ただし、⑤は100万円限度、⑥は300万円限度とします。また、公的介護保険制度等の給付等がある場合は、その額を親介護費用保険金から差し引きます。なお、被保険者が損保ジャパンと提携する事業者から次の①から⑥までの費用の請求を受け、その支払いについて損保ジャパンに求めた場合、損保ジャパンは保険金をその事業者にお支払いすることができます。</p> <table><tr><td>①介護サービス利用費用</td><td>対象者が介護サービス^{（※5）}を利用した費用をいいます。</td></tr><tr><td>②家事代行サービス利用費用</td><td>対象者または被保険者が家事代行サービス^{（※6）}を利用した費用をいいます。</td></tr><tr><td>③安否確認サービス利用費用</td><td>対象者または被保険者が対象者の安否を確認するためのサービス^{（※7）}を利用した費用をいいます。</td></tr><tr><td>④配食サービス利用費用</td><td>対象者または被保険者が対象者のための配食サービス^{（※8）}を利用した費用をいいます。</td></tr><tr><td>⑤住宅改修費用</td><td>対象者の介護を目的として、対象者が居住する住宅を改修した費用をいいます。ただし、①により支払われるべき費用を除きます。</td></tr><tr><td>⑥有料老人ホーム等入居費用</td><td>対象者が有料老人ホーム等^{（※9）}の入居に関する費用^{（※10）}をいいます。</td></tr></table> <p>（※1）要介護状態 用語のご説明 「要介護状態」をご確認ください。</p> <p>（※2）対象期間 用語のご説明 「対象期間」をご確認ください。</p> <p>（※3）利用した 被保険者が実際に費用を負担した場合に保険金をお支払いします。</p> <p>（※4）サービス等の費用 保険金をお支払いした後に、事業者との契約の解約または取消等により、被保険者が負担した費用が返還された場合は親介護費用保険金の全部または一部の返還を求めることができます。</p> <p>（※5）介護サービス 公的介護保険制度において給付の対象となる種類のサービスをいい、公的介護保険制度の給付の有無を問いません。</p> <p>（※6）家事代行サービス 炊事、掃除、洗濯等の世話を行う事業者が、その役務の提供を行うことをいいます。</p> <p>（※7）安否を確認するためのサービス カメラ、センサーまたは訪問等により高齢者の見守りを行う事業者が、その役務または情報の提供を行うことをいいます。</p> <p>（※8）配食サービス 事業者が、調理済みの食事の提供および配達を、期間または回数を定めて継続的に行うことをいいます。</p> <p>（※9）有料老人ホーム等 次の①から③までのいずれかに該当する施設をいいます。 ① 老人福祉法（昭和38年法律第133号）に定める有料老人ホーム ② 老人福祉法に定める軽費老人ホーム ③ 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）に定めるサービス付き高齢者向け住宅事業に係る賃貸住宅</p> <p>（※10）入居に関する費用 有料老人ホーム等の入居に関する契約書および重要事項説明書に定められた費用で、家賃または施設の利用料ならびに介護、食事の提供およびその他の日常生活上必要な便宜の供与の対価として入居時までに支払うべき一時金および家賃または施設の利用料ならびに介護、食事の提供の対価として支払う月々の費用をいいます。 ただし、敷金、保証金およびこれらに類するものを除きます。</p>	①介護サービス利用費用	対象者が介護サービス ^{（※5）} を利用した費用をいいます。	②家事代行サービス利用費用	対象者または被保険者が家事代行サービス ^{（※6）} を利用した費用をいいます。	③安否確認サービス利用費用	対象者または被保険者が対象者の安否を確認するためのサービス ^{（※7）} を利用した費用をいいます。	④配食サービス利用費用	対象者または被保険者が対象者のための配食サービス ^{（※8）} を利用した費用をいいます。	⑤住宅改修費用	対象者の介護を目的として、対象者が居住する住宅を改修した費用をいいます。ただし、①により支払われるべき費用を除きます。	⑥有料老人ホーム等入居費用	対象者が有料老人ホーム等 ^{（※9）} の入居に関する費用 ^{（※10）} をいいます。	<p>①故意または重大な過失 ②戦争、外国の武力行使、暴動（テロ行為を除きます。）、核燃料物質等によるもの ③自殺行為、犯罪行為または闘争行為 ④無資格運転、酒気を帯びた状態での運転による事故 ⑤麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。） ⑥アルコール依存、薬物依存または薬物乱用（治療を目的として医師が用いた場合を除きます。） ⑦先天性異常 ⑧頸（けい）部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛等で医学的他覚所見のないもの ⑨正当な理由なく治療を怠り、要介護状態に該当した場合 など</p>
①介護サービス利用費用	対象者が介護サービス ^{（※5）} を利用した費用をいいます。													
②家事代行サービス利用費用	対象者または被保険者が家事代行サービス ^{（※6）} を利用した費用をいいます。													
③安否確認サービス利用費用	対象者または被保険者が対象者の安否を確認するためのサービス ^{（※7）} を利用した費用をいいます。													
④配食サービス利用費用	対象者または被保険者が対象者のための配食サービス ^{（※8）} を利用した費用をいいます。													
⑤住宅改修費用	対象者の介護を目的として、対象者が居住する住宅を改修した費用をいいます。ただし、①により支払われるべき費用を除きます。													
⑥有料老人ホーム等入居費用	対象者が有料老人ホーム等 ^{（※9）} の入居に関する費用 ^{（※10）} をいいます。													
諸費用保険金	<p>親介護費用保険金が支払われる場合において、親介護費用保険金とは別に対象者の介護のために生ずる諸費用に対して、次の算式によって算出した額を諸費用保険金として被保険者にお支払いします。ただし、保険金額に支払割合（10%）乗算した額を諸費用保険金の限度とします。</p> <table><tr><td>諸費用保険金＝親介護費用保険金×支払割合（10%）</td></tr></table>	諸費用保険金＝親介護費用保険金×支払割合（10%）												
諸費用保険金＝親介護費用保険金×支払割合（10%）														

（注1）初年度加入の締結の後に保険金のお支払条件の変更があった場合は、次の①または②の保険金の額のうち、いずれか低い金額をお支払いします。

ただし、疾病、傷害その他の要介護状態の原因となった事由が生じた時から起算して1年を経過した後に対象者が要介護状態に該当した場合を除きます。

①対象者に疾病、傷害その他の要介護状態の原因となった事由が生じた時のお支払条件により算出された保険金の額

②対象者が要介護状態に該当した日のお支払条件により算出された保険金の額

（注2）補償内容が同様のご契約が他にある場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故については、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。ご加入にあたっては、補償内容の差異や保険金額をご確認いただき、補償・特約の要否をご判断ください。

用語のご説明

【三大疾病診断保険金支払特約・介護一時金支払特約】

用語	用語の定義
がん	「厚生労働省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」に定められた分類項目中、所定の悪性新生物をいいます。詳細につきましては、損保ジャパン公式ウェブサイト掲載の約款集をご覧ください。
がんと診断確定された時	医師または歯科医師 ^(※) が、病理組織学的所見（剖検や生検）、細胞学的所見、理学的所見（X線や内視鏡等）、臨床学的所見および手術所見の全部またはいずれかによってがんと診断確定した時をいいます。 (※) 被保険者が医師または歯科医師である場合は、被保険者以外の医師または歯科医師をいいます。
責任開始日	ご加入初年度の保険期間の開始日をいいます。ただし、がんについてはご加入初年度の保険期間の開始日からその日を含めて90日を経過した日の翌日をいいます。
入院	自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。ただし、美容上の処置、正常分娩、疾病を直接の原因としない不妊手術、治療処置を伴わない人間ドック検査等による入院は除きます。
治療	医師が必要であると認め、医師が行う治療をいいます。ただし、被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師による治療をいいます。
疾病（病気）	傷害以外の身体の障害をいいます。
公的介護保険制度	介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく介護保険制度をいいます。

【介護一時金支払特約】

用語	用語の定義
傷害（ケガ）	急激かつ偶然な外来の事故によって被った身体の傷害をいい、この傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に生ずる中毒症状を含みます。 ただし、細菌性食中毒、ウイルス性食中毒は含みません。 ・「急激」とは、突発的に発生することであり、ケガの原因としての事故がゆるやかに発生するのではなく、原因となった事故から結果としてのケガまでの過程が直接的で時間的間隔のないことを意味します。 ・「偶然」とは、「原因の発生が偶然である」「結果の発生が偶然である」「原因・結果とも偶然である」のいずれかに該当する予知されない出来事をいいます。 ・「外来」とは、ケガの原因が被保険者の身体の外からの作用によることをいいます。 (注) 靴ずれ、車酔い、熱中症、しもやけ等は、「急激かつ偶然な外来の事故」に該当しません。

【軽度認知障害等一時金支払特約】

用語	用語の定義
軽度認知障害	軽度認知障害とは、表1に規定される疾病とし、かつ、表2の診断基準を満たすものをいいます。 表1 対象となる軽度認知障害は、「米国精神医学会編DSM-5精神疾患の診断・統計マニュアル」中下記のものとし、 アルツハイマー病による軽度認知障害、前頭側頭葉変性症による軽度認知障害、レビー小体病を伴う軽度認知障害、血管性軽度認知障害、外傷性脳損傷による軽度認知障害、物質・医薬品誘発性軽度認知障害、HIV感染による軽度認知障害、プリオン病による軽度認知障害、パーキンソン病による軽度認知障害、ハンチントン病による軽度認知障害、他の医学的疾患による軽度認知障害、複数の病因による軽度認知障害 (注) 「米国精神医学会編DSM-5精神疾患の診断・統計マニュアル」または「厚生労働省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要」において、新たな分類が施行された場合で、新たに軽度認知障害に分類された疾病があるときには、その疾病を含めます。 表2 対象となる軽度認知障害は、次の①から④までの診断基準のすべてに該当するものをいいます。 ①1以上の認知領域（複雑性注意、実行機能、学習および記憶、言語、知覚・運動、社会的認知）において、以前の行動水準から軽度の認知機能の低下があるという証拠があること ②毎日の活動において、自立が阻害されていないこと ③その認知機能の低下が、せん妄の状況でのみ起こるものではないこと ④その認知機能の低下が、他の精神疾患によってうまく説明できないこと（例 うつ病、統合失調症） (注) 「米国精神医学会編DSM-5精神疾患の診断・統計マニュアル」または「厚生労働省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要」において、新たな分類が施行された場合で、新たな診断基準が示されたときには、当会社が必要と認めた場合、新たな診断基準による診断確定を求めることがあります。
認知症	(1) 認知症とは、次の①および②のすべてに該当する器質性認知症であることをいいます。 ①脳内に後天的におこった器質的な病変あるいは損傷を有すること ②正常に成熟した脳が、①による器質的障害により破壊されたために、一度獲得された知能が持続的かつ全般的に低下したものであること (2) (1) の器質性認知症、器質的な病変あるいは損傷および器質的障害とは、次のとおりとします。 ①器質性認知症 器質性認知症とは、表3に規定される疾病とします。 ②器質的な病変あるいは損傷、器質的障害 器質的な病変あるいは損傷、器質的障害とは、各種の病因または傷害によって引き起こされた組織学的に認められる病変あるいは損傷、障害のことをいいます。

用語	用語の定義	
認知症	表3 対象となる器質性認知症は、「厚生労働省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」に定められた分類項目中下記のものとします。	
	分類項目	基本分類
	アルツハイマー病の認知症	F00
	血管性認知症	F01
	ピック病の認知症	F02.0
	クロイツフェルト・ヤコブ病の認知症	F02.1
	ハンチントン病の認知症	F02.2
	パーキンソン病の認知症	F02.3
	ヒト免疫不全ウイルス〔HIV〕病の認知症	F02.4
	他に分類されるその他の明示された疾患の認知症	F02.8
	詳細不明の認知症	F03
	せん妄、アルコールその他の精神作用物質によらないもの（F05）中のせん妄、認知症に重なったもの	F05.1
（注）「厚生労働省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要」において、新たな分類が施行された場合で、新たに器質性認知症に分類された疾病があるときには、その疾病を含めます。		

【親介護費用補償特約】

用語	用語の定義
公的介護保険制度	介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく介護保険制度をいいます。
対象期間	保険金を支払うべき要介護状態に対象者が該当した場合において、その要介護状態に該当した日から10年を経過する日までの期間をいいます。ただし、次の①から③までのいずれかに該当した場合は、その事実が発生した時をもって対象期間は終了します。 ①対象者が要介護状態に該当しなくなった場合 ②対象者が死亡した場合 ③被保険者が死亡した場合
対象者	親介護費用補償特約の対象者をいいます。
保険金	親介護費用保険金および諸費用保険金をいいます。
保険金額	親介護費用保険金の保険金額をいいます。
要介護状態	次の①または②のいずれかの状態をいいます。 ① 要介護状態A 公的介護保険制度を定める法令に規定された要介護状態区分において要介護1の認定を受けている状態、かつ、その認定時の「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」（平成18年老発第0403003号厚生労働省老健局長通知）の判定において、医師からⅡa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、ⅣまたはMのいずれかを受けている状態 ② 要介護状態B 公的介護保険制度を定める法令に規定された要介護状態区分において要介護2から5までのいずれかの認定を受けている状態
要介護に該当した日	対象者が保険期間中に初めて要介護状態に該当した場合における、その要介護状態の有効期間の初日 ^(※) をいいます。 (※) 有効期間の初日 公的介護保険制度を定める法令に規定された被保険者証に記載された有効期間の初日をいいます。
配偶者	婚姻の相手方をいい、内縁の相手方 ^(※1) および同性パートナー ^(※2) を含みます。 (※1) 内縁の相手方とは、婚姻の届出をしていないために、法律上の夫婦と認められないものの、事実上婚姻関係と同様の事情にある方をいいます。 (※2) 同性パートナーとは、戸籍上の性別が同一であるために、法律上の夫婦と認められないものの、婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方をいいます。 (注) 内縁の相手方および同性パートナーは、婚姻の意思（同性パートナーの場合は、パートナー関係を将来にわたり継続する意思）をもち、同居により婚姻関係に準じた生活を営んでいる場合にかぎり、配偶者に含みます。

ホームアシスタンスサービス（火災共済付帯サービス）

トラブル項目	業務内容
水廻りのトラブル	<p>サービス対象建物内（専有・占有部分）の水廻りのトラブル時に、作業時間30分程度で特殊作業を必要としない応急処理を、無料で実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蛇口から水漏れ応急修理、パッキン交換 ・トイレ、排水口のつまり除去など <p>※部品交換が必要な場合や30分程度の応急処理を超える特殊作業を必要とする場合は、有償。</p>
かぎのトラブル	<p>サービス対象建物内（専有・占有部分）の玄関かぎ紛失時など、一般的な住宅かぎの解錠・破錠作業を無料で実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般的な住宅かぎの解錠（特殊工具による解錠） 一般的な住宅かぎの破錠（シリンダー部分の破壊による開放） 中折れしたかぎや異物の除去 その他（かぎが回らないなど） <p>※専有・占有部分には、分譲マンション等の各戸室の玄関ドアも含む。</p>

・ホームアシスタンスサービス受付デスク（専用フリーダイヤル）
0120-228-119

ロードサービス（自動車共済付帯サービス）

① レッカーけん引

■提供条件	契約自動車が走行不能となること。
■内 容	<p>走行不能となった地から利用対象者の指定する修理工場までレッカーけん引を行います。ただし、レッカーけん引の対象となる費用は、100kmを限度とします。</p> <p>（注1）レッカーけん引には、積載車（キャリアカー）による搬送、けん引専用ロープでのけん引などを含みます。</p> <p>（注2）修理工場等へのレッカーけん引に必要な仮修理を実施した費用などを含みます。</p>
■利用対象者の負担となる費用	<ul style="list-style-type: none"> ・利用対象者都合により車両保管費用が発生した場合の費用 ・100kmを超えた距離分に相当するレッカーけん引費用 ・謝礼金または謝礼のための贈答品の購入費用等 ・修理工場から他の場所（別の修理工場など）へのレッカーけん引費用

② 応急処置

■提供条件	契約自動車が走行不能となること。
■内 容	<p>走行不能となった地で、30分程度で対応可能な応急の処置を行います。</p> <p>〈主な応急処置〉</p> <p>バッテリーの点検／バッテリーのジャンピング（バッテリー上がりの際にケーブルをつないでエンジンをスタートさせること）／鍵開け（国産・外車一般シリンダーインロック開錠）／脱輪時の路面への引上げ／パンク時のスペアタイヤ交換、タイヤ廻り点検（チェーン脱着を除きます。）／冷却水補充／ボルトの締付け／バルブ・ヒューズ取替え／契約自動車が積雪や凍結などによってスリップする状態、または砂浜もしくはぬかるみなどのために走行が困難な状態からの脱出作業（雪道のスタックは、スタッドレス・チェーン装着時のみ対象となります。）など</p> <p>（注1）30分程度で対応可能な応急処置に該当するか否かの判断は、本組合またはサービス実施者のいずれかの判断によるものとします。</p> <p>（注2）セキュリティ装置付車両の鍵開けについては対応できない場合があります（レッカーけん引等にて対応します。）。</p> <p>（注3）パンク時にスペアタイヤを保持していない場合は、契約自動車に積載しているお客さま所有の簡易修理キットでの応急処置などを行います。</p> <p>（注4）次の作業は対象外です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリーの充電 ・パンクの修理 ・チェーン脱着

	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレーンを使用した作業などの特殊作業 <p>(注5) 利用対象者都合による季節用タイヤとの交換は対象外です。</p> <p>(注6) 雪道のスタックについて、株式会社エイチ・デイ・ケイ・サービスの会員はスタッドレス・チェーン装着時でなくても対象となります。</p>
■利用対象者の負担となる費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鍵の作成費用 ・ 部品代、消耗品（オイル・冷却水など）代など ・ 30分程度で対応できない場合の超過作業費用 ・ 謝礼金または謝礼のための贈答品の購入費用等 ・ 事故、故障またはトラブル以外での点検費用

③ 燃料切れ時の給油サービス

■提供条件	契約自動車が、燃料切れにより自力で走行できない状態となること。
■内 容	契約期間中1回に限り、ガソリン（レギュラー、ハイオクに限ります。）または軽油を最大10リットルまで無料で提供します。 （注1） 高速道路のサービスエリア内など、利用者自身で調達可能な場合はサービスの対象外となります。 （注2） サービス実施者によっては運搬容器などの都合上、10リットルまで提供できない場合があります。 （注3） ガソリン、軽油を燃料としない電気自動車、燃料電池自動車などの場合は、充電または燃料補給が可能な場所までのレッカーけん引のみを行います。（30km限度） （注4） 自宅での燃料切れは対象外となります。
■利用対象者の負担となる費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガソリン、軽油を燃料としない電気自動車などの充電代、燃料代等

・ ロードサービス受付デスク（専用フリーダイヤル）

北海道支部を除く都府県支部所属契約者	0120 - 365 - 698
北海道支部所属契約者	0120 - 365 - 900

